

インバウンド需要の決定要因

～円高は中国よりもNIEs諸国で影響大～

多田出 健太 (みずほ総合研究所 エコノミスト)

2015年の訪日外客数は1,974万人と前年比5割もの大幅増となった。2020年に4,000万人という新たな政府目標が設定されるなど、訪日客のさらなる増加に期待が集まっている。そこで本稿では、国別に訪日外客数の決定要因を分析した上で、2016年の動向を占った。決定要因の分析では、大半の国で所得と為替が影響していること、NIEs諸国では為替の影響が大きいことが確認された。また中国の旅行者は日中関係やビザ緩和の影響を強く受けることも明らかになった。

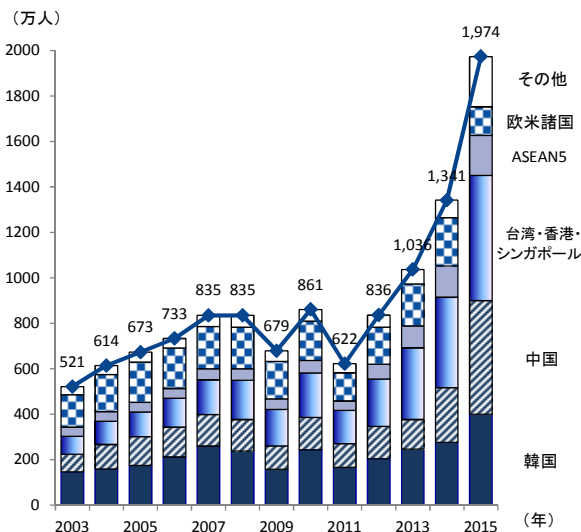
2016年については、ビザ緩和効果の一巡から中国からの旅行者が大きく減速するほか、その他の国も年初来の円高を受けて増勢が鈍化する可能性が高い。ただし、現状程度の円高にとどまれば、訪日外客数は伸びを縮小しつつも、増加基調を維持する見通しだ。

1. 急増した2015年の訪日外客数

2015年の訪日外客数は1,974万人と前年比5割もの大幅増となり、2020年に2,000万人としていた従来の政府目標はほぼ達成された(図表1)。国内景気が停滞する中、インバウンド関連需要の増加は数少ないプラス材料と言える。訪日外客に

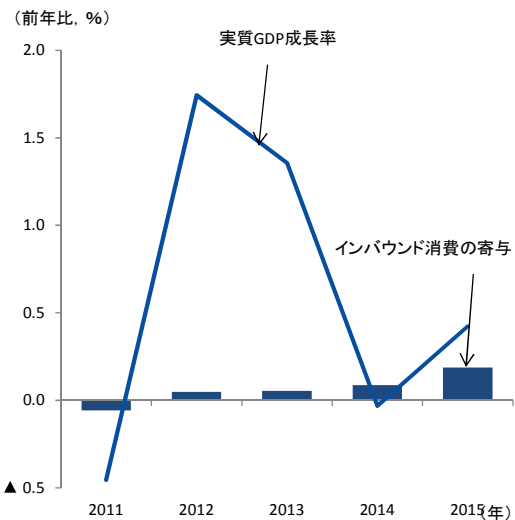
よる消費増は前年比+0.4%にとどまった2015年の実質GDP成長率を0.2%pt押し上げた計算となる(図表2)。訪日客の一段の増加が期待されている状況を踏まえ、政府は2020年の政府目標を4,000万人に引き上げた。また、2030年には6,000万人を目指すとしている。

図表1 訪日外客数の推移



資料: 日本政府観光局(JNTO)より、みずほ総合研究所作成

図表2 インバウンド消費のGDPへの影響



注: インバウンド消費=非居住者家計の直接購入。

資料: 内閣府「国民経済計算」より、みずほ総合研究所作成

もつとも、中国をはじめとする新興国経済の先行きが懸念される中、年明け以降の為替相場が円高に振れていることも加わって、インバウンドの持続性に不透明感が漂っていることも事実である。そこで本稿では、主要国についてインバウンド需要関数を推計し、2015年の訪日外客数の急激な伸びがどのような要因によるかを国ごとに明らかにした上で、今後を展望する。

2. インバウンド需要関数の概要

日本への旅行需要は、出発国の所得や為替、震災といった要因に加え、ビザ（査証）に代表される入国のための「煩わしさ」にも影響される。9.11テロ後の米国におけるビザ政策変更の影響を分析した Neiman and Swagel (2009) は、理論的な想定に基づき、訪日客数を①相手国の実質GDP、②二国間の実質為替レート、③ビザ要因によって説明するインバウンド需要関数を導出した。

財の輸出関数は為替レートと輸出先の所得を説明変数とすることが多いが、基本的にはそれと同様の形になっていると言えよう。同論文では時

点×国のパネルデータとして推計しているが、本稿では国ごとの違いを見るのが主目的であるため、国別の時系列データとして推計する。

なお、上記の①～③の変数のほか、全ての国からの訪日客に影響する要因として、運賃等を通じて旅行需要に影響を与える原油価格（WTI）とSARS（重症急性呼吸器症候群）や東日本大震災といったイベントの影響を表す変数を加えた。実際の推計ではさらに季節要因と、中国人訪日客については尖閣諸島の国有化に伴う日中関係の悪化も考慮した。日中関係が冷え込んだ2012年秋以降は、アベノミクスの始動によって為替が円高に振れた時期と重なるため、当時の関係悪化をコントロールせずに推計すると為替の影響を適切に抽出できないと考えられるからだ。

以上をまとめると、推計式は次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{入国者数} &= \text{定数項} + \beta_1 \times \text{実質 GDP} \\ &+ \beta_2 \times \text{実質為替レート} + \beta_3 \times \text{ビザ} \\ &+ \beta_4 \times \text{イベント要因} + \text{誤差項} \end{aligned}$$

為替レートは物価調整後の実質対円レート（外貨建て名目レート×日本の消費者物価/相手国の

図表3 最近のビザ緩和状況

	国	以前の措置 (最長滞在期間)	緩和内容 (最長滞在期間)
2013年7月	タイ	数次ビザ(90日)	IC旅券ビザ免除(15日)
2013年7月	マレーシア	数次ビザ(90日)	IC旅券ビザ免除再開(90日)
2013年7月	フィリピン	一次ビザ(90日)	数次ビザ(15日)
2013年7月	インドネシア	数次ビザ(15日)	数次ビザの滞在期間延長(30日)
2014年9月	インドネシア	数次ビザ(30日)	数次ビザ発給要件の大幅緩和
	フィリピン	数次ビザ(15日)	(有効期間最長5年、滞在期間30日等)
2014年11月	インドネシア	一次ビザ(90日)	指定旅行会社/パッケージツアー
	フィリピン		参加者用一次観光ビザ申請手続き簡素化(15日)
2014年12月	インドネシア	数次ビザ(30日)	IC旅券事前登録制によるビザ免除(15日)
2015年1月	中国	数次ビザ(90日)	①商用目的、文化人・知識人数次ビザの緩和(90日) (商用、訪日歴の要件撤廃、文化人・知識人：身元保証書等の書類省略) ②沖縄県・東北三県数次ビザの緩和(30日) (過去3年以内に訪日歴のある者は経済要件の緩和、家族のみの渡航可) ③相当な高所得者用数次ビザの導入(90日) (訪問地要件のない新しい数次ビザ、有効期間5年、家族のみの渡航可)

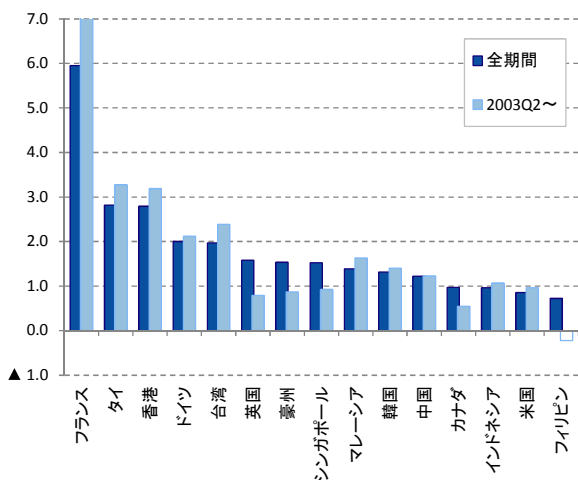
資料: 外務省資料より、みずほ総合研究所作成

消費者物価)を用いた(値の上昇は実質ベースでの円高を示すため、係数の符号はマイナスとなる)ことが期待される)。ビザについては、国ごとに数次ビザとビザ免除を区別した変数を作成した(前図表3, 詳細は市川・多田出(2016)を参照)。

推計期間はデータの関係で1995年第1四半期から2015年第4四半期とした。2003年までの訪日客数は日本政府観光局(JNTO)のホームページより、2002年以前は同「日本の国際観光統計」2014年版より取得した。なお、GDP統計の有無により、マレーシア・インドネシアは2000年～、フィリピンは1998年～、為替データの有無からドイツ・フランスは1999年～とした。

2003年4月から政府の訪日プロモーション事業として「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(VJC)が進められていることから、同事業による変化をみるべく、2003年第2四半期以降に限った推計も行う。対象国はJNTOから訪日客数の内訳が公表されている36カ国のうち、シェアが大きくデータ(GDP等も含め)を遡ることのできる次の15カ国である。15カ国の訪日客数は全体(2015年実績)の93%程度を占める。

図表4 所得弾性値



注: 白抜きは10%有意水準で有意でないことを示す。
資料: JNTO, CEIC等より, みずほ総合研究所作成

韓国, 中国, 台湾, 香港, タイ, シンガポール, マレーシア, インドネシア, フィリピン, 英国, フランス, ドイツ, 米国, カナダ, 豪州

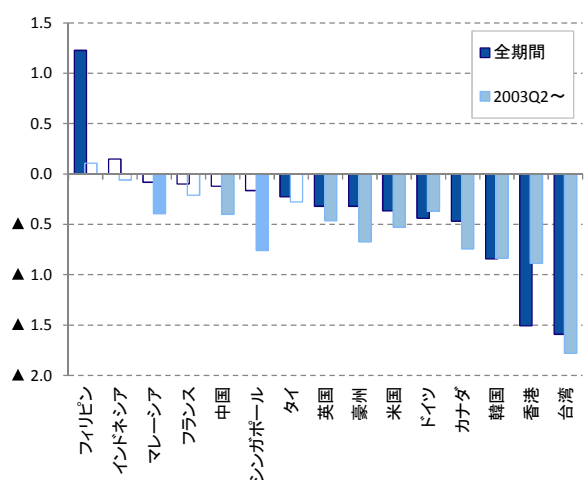
3. 中国は政治要因, NIEs 諸国は為替の影響が大

(1) 円高の影響は中国よりもNIEs諸国で大

推計したインバウンド需要関数に基づき、各国の所得弾性値を示したのが図表4である。全サンプル期間の推定値をみると、全ての国で有意にプラスとなっており、アジアの新興国のほかフランスやドイツでも2を超えている(=所得が1%増えると、訪日客数は2%以上増える)。一方、カナダや米国といった国の所得弾性値は相対的に小さい。VJC後のサブサンプル(2003Q2~)でも、こうした傾向に大きな違いはないようだ。

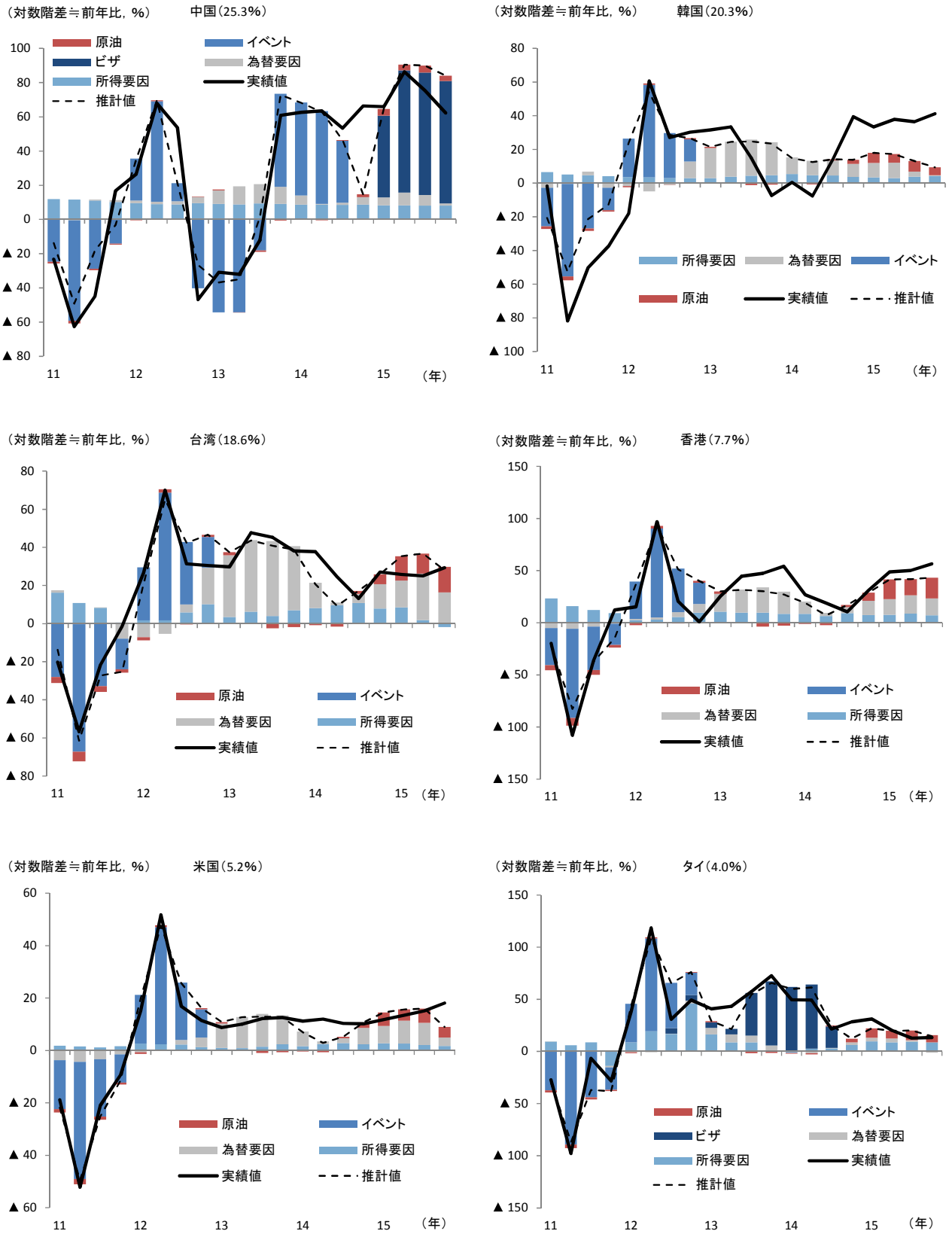
次に為替弾性値を示した図表5をみると、東南アジアを中心に統計的に有意でない国が多い。注目されている中国人訪日客の弾性値はVJC後の期間には有意となるが、それでも0.4程度と比較的小さい。90年代以降の推計で有意な影響がみられないのは、2000年9月以前はそもそも観光目的

図表5 為替弾性値



注: 白抜きは10%有意水準で有意でないことを示す。
資料: JNTO, CEIC等より, みずほ総合研究所作成

図表6 訪日外客数の要因分解



注: 国名の後の値は2015年の訪日客数シェア。図中のイベント要因は、中国は東日本大震災と日中関係の悪化、他の国は震災の影響を表す。

資料: JNTO, CEIC 等より、みずほ総合研究所作成

の訪日は認められておらず、入国が商用目的などに限られていたためと考えられる。

一方、台湾や香港、韓国といったNIEs諸国では、いずれのサンプル期間でも弾性値の大きさが目立つ。アジアに限ってみれば、所得水準の高い国ほど為替の影響が出やすいという傾向があるようだ。NIEsからの訪日客はシェアが大きいことから(前掲図表1)、これらの国では最近の円高の影響に特に注意する必要があるだろう。

なお、中国人訪日客に対する為替の影響に関しては、日中関係の悪化をコントロールしなければ統計的に有意にならなかった。これは、2012年秋以降、アベノミクスの始動による円安と、両国関係の冷え込みを背景とした中国人訪日客数の大幅な減少が同時に発生したためである。中国人訪日客は政治的な要因によって左右されやすいが、定式化にあたってはそうした影響を織り込むことも重要と言える。

(2) 要因分解

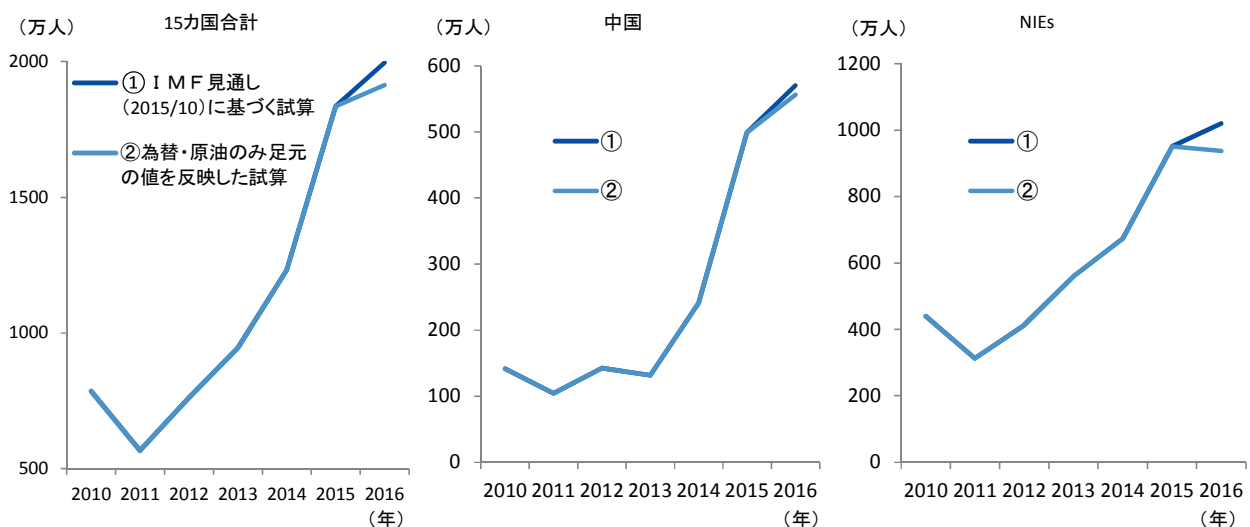
所得・為替弾性値に大きな違いがあることから、インバウンド増加の要因も国ごとに違ってくる

だろう。そこで、推計した需要関数に基づき、2015年の訪日客数の上位6カ国(中国、韓国、台湾、香港、米国、タイ)について要因分解を行った(図表6)。これによると、中国人訪日客数は日中関係悪化の影響もあって変動が他の国に比べて大きいこと、2015年については為替の役割は小さく、ビザの緩和が急増の主因であったことがわかる。ビザの緩和も二国間関係によって規定されるとすれば、中国については両国関係の安定が最も重要な要因と言える。また、台湾・香港・米国については為替や原油価格(の下落)による押し上げが訪日客数の増加をけん引している。韓国では推計値と実績値の乖離がやや大きい、やはり為替が一定の押し上げ要因となっている。一方、タイでは為替の影響はほとんどなく、ビザの免除や所得の増加の方が重要のようだ。

4. 2016年は伸びは鈍化しつつも増加する見通し

以上のように、国によってインバウンドの決定要因は異なることが明らかとなった。訪日客の大半を占めるアジア諸国についてみると、中国は政

図表7 訪日外客数(対象15カ国)の機械的試算



資料:JNTO, CEIC, IMF, Bloomberg 等より, みずほ総合研究所作成

治的な要因，NIEs 諸国は為替，東南アジア諸国は所得の影響が大きいと言える。

最後に，本稿の関数を用いて 2016 年の入国者数（対象 15 カ国）を機械的に試算した（図表 7）。GDP や為替，原油などについて IMF の世界経済見通しを用いると，中国人訪日客は 570 万人と昨年（499 万人）からさらに 14%程度，対象 15 カ国合計では 1,996 万人と 10%弱伸びる計算となる。もっとも，同見通しは 2015 年 10 月時点のものであり，年明け以降に進んだ円高によるマイナスの影響，一方で原油価格の下落によるプラスの影響は反映されていない。そこで簡易な方法として，GDP 等のマクロ変数は IMF 見通しのまま，今年の為替と原油価格が 2 月の水準（Bloomberg による）に等しくなると仮定して試算した。

このシナリオの下では，為替がマイナス要因となる NIEs は減少するものの，中国は所得の増加がけん引し，大きな影響は受けない形となる。その結果，全体でも前年比微増を維持できる見通しだ。為替や原油価格が変われば当然 GDP 等も影響を受けるため，あくまで機械的な試算であることに留意する必要があるが，現状程度の円高であれば，2016 年の訪日外客数は伸びが鈍化しつつも緩やかに増加する公算が大きいと言える。

《参考文献》

Neiman, B. and Swagel, P. (2009) “The impact of post-9/11 visa policies on travel to the United States,” *Journal of International Economics*, 78 (1), pp. 86-99.

市川雄介・多田出健太（2016）「インバウンド需要の決定要因～円高は中国よりも NIEs 諸国で影響大～」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2016 年 2 月 19 日)

プロフィール

ただいで けんた

みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部 エコノミスト。2009 年，みずほコーポレート銀行（現みずほ銀行）入行，2011 年より新興国経済・通貨の調査担当。2015 年 4 月より，みずほ総合研究所にて日本経済，アジア経済の調査担当。著書に、『経済がわかる論点 50』（共著，東洋経済新報社）。